

2022.4.12.

コロナ後の経済システム再構築に向けて

日本総合研究所 翁百合

I スタートアップの育成は、日本経済のダイナミズムと成長を促し、社会的課題を解決する鍵。

- 日本発の優れた技術や、革新的ビジネスモデルをスケールアップしてグローバルな成長を促す明確な目標を持った取組が重要。
- 経済安全保障に留意しつつ、人材や資金などの提供、支援に関心を持つ内外の企業、大学、投資家などを巻き込んだエコシステムを戦略的に拡充する必要。
- 人材面で、未踏プロジェクトのような若手人材育成が重要。アントレプレナー教育、経営人材マッチングなど、人材を教育して移動を支援する仕組みが必要。
- 医療など多くの分野で、ビジネス推進の障壁となる規制の見直しが必要。
- 社会課題解決というミッション志向の革新的なビジネスモデルを持つソーシャルスタートアップを認証する仕組みの創設（日本版 B コープの検討）。

II 無形資産投資の情報開示充実で投資家との対話も深め、企業の持続的な成長を促すべき。国内のプロの投資家層を一層厚くし、投資の果実が家計にも及ぶ好循環を作るべき。

- 無形資産投資で持続的な企業価値向上を実現すべく人件費を人への投資と捉え直し、以下のような点を企業価値向上の観点からも取締役会で検討（従業員の教育、賃金体系の考え方、柔軟な働き方、健康経営（勤務時間インターバル制度等を含む）、多様性についての考え方や取組、従業員エンゲージメントなど）。これらを、データを踏まえて内外に開示。
- 投資家、特にアセット・オーナーの役割や貢献に期待。現状、企業年金（総資産規模は約 130 兆円）のうち、国連の責任投資原則署名は 3 機関。年金基金のベンチャーキャピタルへの資金供給も全体の 1%（米国私的年金基金のベンチャーキャピタルの資金供給は全体の 13%）。企業年金等は受益者の立場に立ち、リスクを適切にとってリターンを得るプロの投資家として社会的課題解決や成長へのより大きな貢献を期待したい。
- 家計が豊かになるためにも家計の預金（約 1090 兆円）が投資に向かい、投資家と企業の対話が開示情報を元に行われ、持続的な企業価値向上の恩恵が家計に及ぶ好循環を作る必要。

III 早期事業再生の取組を加速すべき。

- 特に中小・非製造業で過剰債務が問題となっている。アフターコロナを見据え早期にビジネスモデルの転換と再出発を支援できるよう、経営者保証の見直しと、多数決により私的整理を実現しやすい環境整備を急ぐ必要。

以上